

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	1-1	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分			令和5年度(千円・%)
市町村名	小美玉市	地方交付税種地	1-2	財政健全化等	×	歳入総額	25,283,417	25,465,671	実質収支比率	5.8	4.7	
				財源超過	×	歳出総額	24,171,696	24,630,188	経常収支比率	87.4	87.3	
人口	令和2年国調(人)	48,870	産業構造(※5)	首都	×	歳入歳出差引	1,111,721	835,483	(※1)	(88.1)	(89.0)	
	平成27年国調(人)	50,911		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	297,048	183,929	標準財政規模	13,958,234	13,718,770	
住民基本台帳人口(※7)	令和06.01.01(人)	48,797	区分	中部	×	実質収支	814,673	651,554	財政力指数	0.57	0.59	
	令和05.01.01(人)	49,224		第1次	×	継年度収支	163,119	-412,566	公債費負担比率	14.4	16.6	
面積(km ²)	うち日本人(人)	46,807	令和2年国調	過疎	×	積立金	2,521	2,364	健全化判断比率			
	うち日本人(%)	94.8		平成27年国調	山振	×	繰上償還金	0	323,033	実質赤字比率	-	-
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	-4.0	第2次	低開発	×	積立金取崩し額	438,744	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	47,458		第3次			実質単年度収支	-273,104	-87,169	実質公債費比率	6.9	6.4
世帯数(世帯)	増減率(%)	-0.9	第3次	指数表選定	○	基準財政収入額	6,846,240	6,723,285	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(%)	-1.4					基準財政需要額	12,053,189	11,672,412			
職員数の状況(※8)		18,407				標準税収入額等	8,625,174	8,490,300				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,873,422	26,705,289		
	市区町村長	1	8,560	一般職員	434	1,321,964	3,046	うち公的資金	15,780,559	16,801,677		
	副市区町村長	1	6,840	うち消防職員	102	303,144	2,972	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	16,014,229	17,087,748		
	教育長	1	6,400	うち技能労務職員	5	14,035	2,807	債務負担行為額(支出予定額)	4,738,544	5,656,123		
	議会議長	1	4,110	教育公務員	26	73,788	2,838	収益事業収入	-	-		
	議会副議長	1	3,700	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	549,562	549,562		
	議会議員	18	3,490	合計	460	1,395,752	3,034	財政調整基金	2,564,888	3,001,111		
				ラスバイレス指数				97.9	積立金現在高	1,448,717	1,530,675	
									減債基金	1,448,717	1,530,675	
									その他特定目的基金	5,710,135	5,578,596	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	下水道事業会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(11)	湖北水道企業団	(21)	小美玉ふるさと食品公社	
(2)	圏域事業特別会計	(4)	後期高齢者医療保険特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	戸別浄化槽事業特別会計	(12)	茨城地方広域環境事務組合	(22)	小美玉農業公社	
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(13)	湖北環境衛生組合			
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(14)	霞台厚生施設組合			
								(15)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)			
								(16)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)			
								(17)	石岡地方斎場組合			
								(18)	茨城租税債権管理機構			
								(19)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(20)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,968,785	27.6	6,968,785	48.7
地方譲与税	274,557	1.1	274,557	1.9
利子割交付金	1,819	0.0	1,819	0.0
配当割交付金	34,577	0.1	34,577	0.2
株式等譲渡所得割交付金	38,597	0.2	38,597	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,220,788	4.8	1,220,788	8.5
ゴルフ場利用税交付金	62,280	0.2	62,280	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,881	0.0	1,881	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	28,257	0.1	28,257	0.2
法人事業税交付金	149,539	0.6	149,539	1.0
地方特例交付金等	46,831	0.2	46,831	0.3
地方特例交付金	41,013	0.2	41,013	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,818	0.0	5,818	0.0
地方交付税	5,659,500	22.4	5,206,949	36.4
普通交付税	5,206,949	20.6	5,206,949	36.4
特別交付税	451,951	1.8	-	-
震災復興特別交付税	600	0.0	-	-
(一般財源計)	14,487,411	57.3	14,034,860	98.1
交通安全対策特別交付金	4,837	0.0	4,837	0.0
分担金・負担金	149,499	0.6	-	-
使用料	88,380	0.3	24,087	0.2
手数料	81,806	0.3	1,777	0.0
国庫支出金	4,579,135	18.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	235,866	0.9	235,866	1.6
都道府県支出金	1,807,489	7.1	-	-
財産収入	17,810	0.1	2,392	0.0
寄附金	536,311	2.1	-	-
繰入金	1,345,650	5.3	-	-
繰越金	835,483	3.3	-	-
諸収入	373,229	1.5	1	0.0
地方債	740,511	2.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	126,111	0.5	-	-
歳入合計	25,283,417	100.0	14,303,820	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	6,968,785	100.0	118,215	
法定普通税	6,968,785	100.0	118,215	
市町村民税	2,950,997	42.3	118,215	
個人均等割	89,940	1.3	-	
所得割	2,308,297	33.1	-	
法人均等割	138,922	2.0	-	
法人税割	413,838	5.9	118,215	
固定資産税	3,389,700	48.6	-	
うち純固定資産税	3,377,198	48.5	-	
軽自動車税	200,625	2.9	-	
市町村たばこ税	427,463	6.1	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	6,968,785	100.0	118,215	

区分	令和5年度	令和4年度
合計	98.8	97.2
徴収率 現・計	98.8	97.1
(%) 年	98.6	97.1
市町村民税	97.2	97.2
純固定資産税	97.2	97.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,791,431	実質収支	42,595
下水道	1,099,189	再差引収支	25,706
上水道	4,209	加入世帯数(世帯)	7,025
工業用水道	-	被保険者数(人)	11,046
交通	-	被保険者	96
国民健康保険	386,263	保険税(料)収入額	96
その他	1,301,770	1人当り	318
		国庫支出金	-
		保険給付費	318

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	191,891	0.8	-	191,891
総務費	3,501,064	14.5	35,983	2,541,570
民生費	8,310,536	34.4	-	4,143,296
衛生費	2,012,985	8.3	100,843	1,507,883
労働費	605	0.0	-	605
農林水産業費	1,112,192	4.6	-	143,764
商工費	441,142	1.8	-	127,931
土木費	2,159,860	8.9	-	751,478
消防費	979,889	4.1	-	21,582
教育費	2,509,706	10.4	274,396	1,790,585
災害復旧費	285,815	1.2	-	55,015
公債費	2,666,011	11.0	-	2,547,881
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,171,696	100.0	1,455,977	16,595,899

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,279,742	50.8	8,350,923	7,530,574	52.2
人件費	3,915,206	16.2	3,787,331	3,513,134	24.3
うち職員給	2,589,250	10.7	2,528,340	-	-
扶助費	5,698,525	23.6	2,015,711	1,469,559	10.2
公債費	2,666,011	11.0	2,547,881	2,547,881	17.7
元利償還金	2,665,814	11.0	2,547,684	2,547,684	17.7
内訳	2,572,380	10.6	2,461,703	2,461,703	17.1
うち元金	93,434	0.4	85,981	85,981	0.6
うち利子	197	0.0	197	197	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,150,162	42.0	7,307,268	5,076,616	35.2
物件費	3,813,759	15.8	2,533,826	1,854,246	12.8
維持補修費	294,602	1.2	275,857	275,138	1.9
補助費等	2,898,338	12.0	2,334,145	1,397,417	9.7
うち一部事務組合負担金	634,844	2.6	432,939	388,313	2.7
繰入金	1,977,981	8.2	1,631,375	1,549,815	10.7
積立金	940,815	3.9	322,398	-	-
投資・出資金・貸付金	224,667	0.9	209,667	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,741,792	7.2	937,708	-	-
うち人件費	90,678	0.4	90,678	-	-
普通建設事業費	1,455,977	6.0	882,693	-	-
うち補助	399,032	1.7	93,005	-	-
うち単独	995,765	4.1	744,608	-	-
災害復旧事業費	285,815	1.2	55,015	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,171,696	100.0	16,595,899	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 茨城県小美玉市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	25,291	24,180	1,110	813	1,346	24,816	
2 公園事業特別会計	13	12	1	1	-	58	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	25,304	24,193	1,112	815		24,873	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	5,204	5,161	43	43	457	-	-	-	
2 後期高齢者医療保険特別会計	684	682	2	2	182	-	-	-	
3 介護保険特別会計(保険事業勘定)	4,192	4,106	86	86	672	-	-	-	
4 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	11	11	0	0	-	-	-	-	
5 下水道事業会計	1,232	1,100	133	427	809	8,325	5,894	-	法適用企業
6 水道事業会計	789	810	▲21	873	4	5,700	80	-	法適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	300	278	22	22	249	2,176	2,176	-	法非適用企業
8 戸別浄化槽事業特別会計	163	155	8	8	150	30	29	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,460		16,231	8,179		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 湖北水道企業団	1,607	1,451	156	1,924	7	2,011	-	
2 茨城地方広域環境事務組合	307	253	54	54	-	-	-	
3 湖北環境衛生組合	696	428	268	59	-	-	-	
4 霞台厚生施設組合	2,124	1,899	225	197	-	-	-	
5 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	14,983	14,962	20	20	196	-	-	
6 茨城県市町村総合事務組合(県民交通及警備事務等特別会計)	85	85	0	1	12	-	-	
7 石岡地方畜場組合	290	215	75	75	-	-	-	
8 茨城租税債権管理機構	452	233	220	220	-	-	-	
9 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,440	1,433	7	7	-	-	-	
10 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	388,762	379,528	9,234	8,886	3,256	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				11,443		2,011	0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 小美玉ふるさと食品公社	▲4	90	28	-	-	-	-	-	
2 小美玉農業公社	▲2	66	50	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						78			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	2,440,038	2,639,100	2,665,814	23.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金	688,761	669,355	770,667	6.7
組合等が起ちした地方債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	214	214	197	0.0
合計 (A)	3,129,013	3,308,669	3,436,678	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額 (B)	111,726	116,986	118,762	
標準財政規模 (C)	13,907,403	13,718,770	13,958,234	
算入公債費等の額 (D)	2,315,617	2,406,006	2,405,087	
(C)-(D)	11,591,786	11,3		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

茨城県小美玉市

人	48,797	人(R6.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち日本人	46,807	人(R6.1.1現在)	連	結	実	赤	比
面積	144.74	km ²	実	公	債	費	比
歳入総額	25,283,417	千円	得	来	負	担	比
歳出総額	24,171,696	千円	市	町	村	類	型
実収支	814,673	千円	(年	度	毎)
標準財政規模	13,958,234	千円	R01	II-1	R02	I-1	R03
地方債現在高	24,873,422	千円	R04	I-1	R05	I-1	



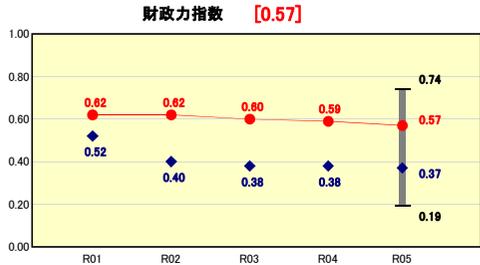
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 7/132 全国平均 0.48 茨城県平均 0.67

財政力指数の分析欄

類似団体平均を上回り、前年度より0.02ポイント減少している。令和5年度は、臨時経済対策費が追加されたことや合併特例債の償還増に伴う公債費が増加したことにより基準財政需要額が増加したことが要因として挙げられる。今後も安定した財政基盤を確保するため、企業立地や移住・定住により自主財源の確保に努める。

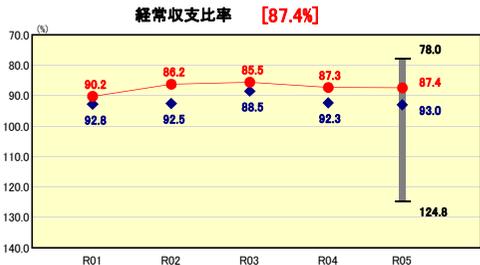


財政構造の弾力性

類似団体内順位 10/132 全国平均 93.1 茨城県平均 93.4

経常収支比率の分析欄

類似団体平均を下回り、前年度より0.01ポイント増加している。令和5年度は、物価高騰等の影響を受け人件費や資材単価の高騰により補助費等が増加したことが要因として挙げられる。今後は、高齢化による扶助費の高止まりや公共施設の老朽化による維持管理費の増加等により財政構造の硬直化が懸念されるため、引き続き、行財政改革の取り組みを推進し経常経費の削減に努める。

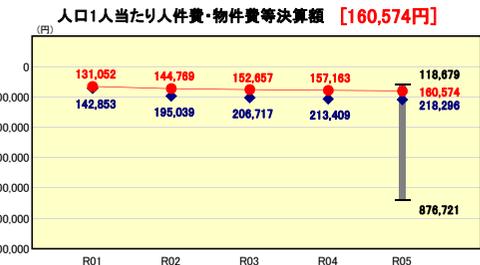


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 18/132 全国平均 158,103 茨城県平均 144,256

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を下回り、前年度より3,411円増加している。人件費は、職員数の減少により微減している一方で物件費は、物価高騰に伴う光熱水費等の施設維持管理経費が増加したことや委託事業における人件費単価が上昇したことにより増加している。今後は、社会情勢の影響を受け人件費及び物件費の増加が予想されることから正規職員の適正配置や事務事業の見直しを徹底しコスト削減に努める。

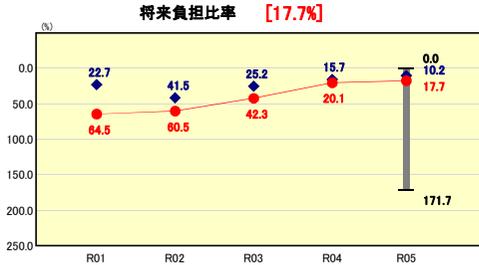


将来負担の状況

類似団体内順位 65/132 全国平均 6.3 茨城県平均 23.3

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を上回っているが、前年度より2.4ポイント減少している。令和5年度は、充当可能基金の減少に伴う充当可能財源が減少した一方で、償還進捗に伴う地方債現在高の減額が要因として挙げられる。今後は、公共施設建築物系個別施設計画に基づき行われる公共施設の長寿命化や改修に対して基金の取り崩しが必要になることから新規事業に対する市債の発行抑制に努め、財政の健全化を図る。

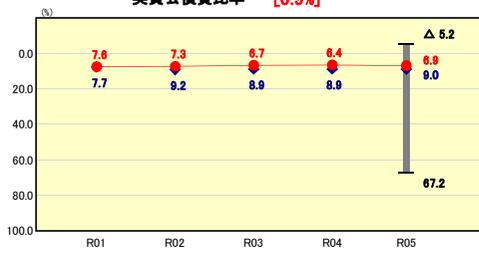


公債費負担の状況

類似団体内順位 28/132 全国平均 5.6 茨城県平均 6.6

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を下回り、前年度より0.5ポイント増加している。合併特例債の償還開始や戸別浄化槽事業特別会計の地方債繰上償還実施に伴う繰入金金の増加が要因として挙げられる。今後は、公共施設建築物系個別施設計画に基づき行われる公共施設の長寿命化や改修等の進捗による地方債発行残高の増加が見込まれることから、実質公債費比率が類似団体平均を上回ることがないように普通建設事業の計画的な推進を図る。



定員管理の状況

類似団体内順位 38/132 全国平均 8.32 茨城県平均 7.30

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を下回っており、前年度より0.14人減少している。前年度より市の人口が427人減少していることや市職員数が11人減少したことが要因として挙げられる。今後は、正規職員の適正配置や事務事業の見直しを行い適正な管理を推進する。

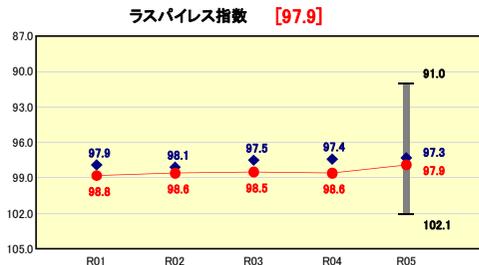


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 83/132 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を上回っており、前年度より0.7ポイント減少している。職員階層及び職員構成の変動が要因として挙げられる。引き続き、人事評価制度に基づく職務成績等にに応じた昇給制度を運用し、より一層、給与適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

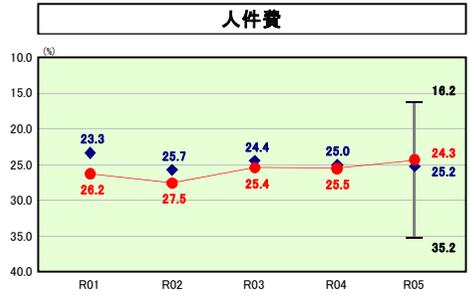
令和5年度

茨城県小美玉市

経常収支比率の分析

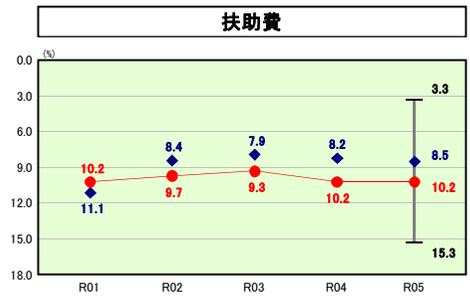
人口	48,797	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,807	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.74	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	25,283,417	千円	将来負担比率	17.7	%
歳出総額	24,171,696	千円			
実質収支	814,673	千円			
標準財政規模	13,958,234	千円			
地方債現在高	24,873,422	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



人件費の分析欄

類似団体平均を下回っており、前年度より1.2ポイント減少している。
 令和5年度は、人事院勧告による給与改定があった一方で、職員数が減少し職員構成が変化していることが要因として挙げられる。今後も雇用の見直しや正規職員の適正配置など人事管理を着実に実行し人件費の抑制に努める。



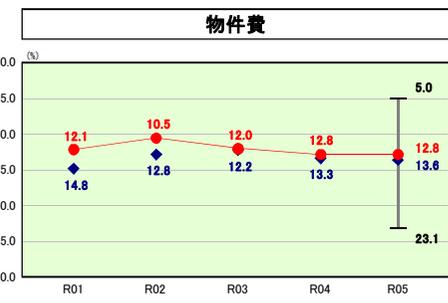
扶助費の分析欄

類似団体平均を上回っており、前年度と同水準となっている。
 令和5年度は、障害者自立支援給付費の増加により経常経費充当一般財源が増加しているが、同様に、普通交付税等も増額となり経常一般財源等が増加していることが要因として挙げられる。障害者自立支援給付費を含め社会保障給付費は今後も増加していくことが見込まれるため、給付の適正化を図り、類似団体平均と同水準になるように努める。



公債費の分析欄

類似団体平均を下回り、前年度より0.01ポイント減少している。
 令和5年度は、合併特例債等の償還開始により公債費は増加している一方で、普通交付税等の経常一般財源等が増加していることが要因として挙げられる。今後は、公共施設建築物系個別施設計画に基づき行われる公共施設の長寿命化や改修等の進捗により地方債の増加が見込まれるため、国庫補助の活用や事業規模を精査し、市債の発行抑制に努める。



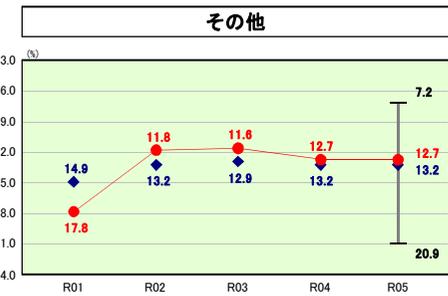
物件費の分析欄

類似団体平均を下回り、前年度と同水準となっている。
 令和5年度は、物価高騰等による委託事業の人員費や光熱水費の増加による施設維持管理費の増加など経常経費に充当した一般財源が増加し、同様に、普通交付税等の経常一般財源等が増加していることが要因として挙げられる。今後は、公共施設の維持管理費の増加が見込まれることから事業のスクラップアンドビルドを推進し事業費の抑制に努める。



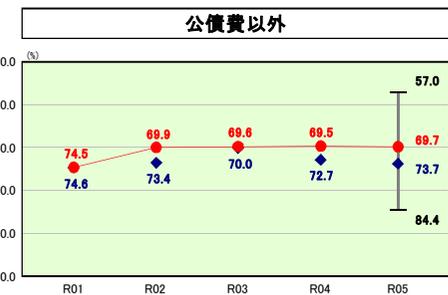
補助費等の分析欄

類似団体平均を下回っているが、前年度より1.4ポイント増加している。
 令和5年度は、物価高騰等による影響を受け湖北環境衛生組合及び霞台厚生施設組合の負担金の増加などが要因として挙げられる。引き続き、補助金等審議会の答申を踏まえた市単独補助金の見直しを図り事業精査に努める。



その他の分析欄

類似団体平均を下回り、前年度と同水準となっている。
 令和5年度は、戸別浄化槽事業特別会計内の企業債繰上償還に対する繰出金が増加しているが、同様に、普通交付税等の経常一般財源等が増加していることが要因として挙げられる。今後は特別会計及び企業会計への繰出金の増加が見込まれることから保険料や使用料等の見直しを行い、経営改善に努める。



公債費以外の分析欄

類似団体平均を下回り、前年度より0.02ポイント増加している。
 令和4年度よりも物価高騰の影響を受け補助費等が増加しているが、臨時経済対策等の追加による普通交付税の増加等に伴い経常一般財源等も増加していることが要因として挙げられる。今後は、公共施設の老朽化による維持補修費や高齢化による扶助費・繰出金が増加することが見込まれるため、全体的な経常経費の抑制や歳入確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

茨城県小美玉市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,915,206	80,235	107,616	▲ 25.4
一部事務組合負担金(補助費等)	74,575	1,528	10,095	▲ 84.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	71,496	1,465	1,704	▲ 14.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	248,872	5,100	4,110	▲ 24.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	90,678	1,858	2,451	▲ 24.2
▲退職金	▲ 278,722	▲ 5,712	▲ 6,399	▲ 10.7
合計	4,122,105	84,475	119,584	▲ 29.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.43	10.86	▲ 1.43
ラスバイレス指数	97.9	97.3	0.6

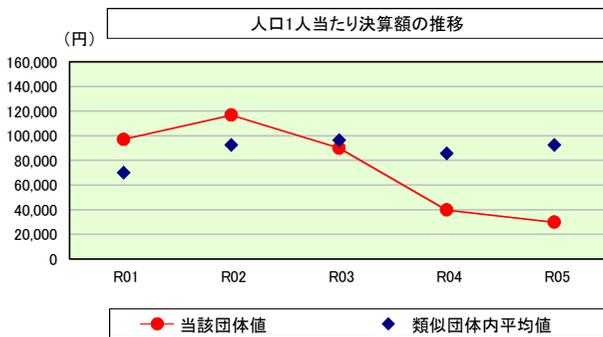
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,665,814	54,631	75,090	▲ 27.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	770,667	15,793	17,211	▲ 8.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,478	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	654	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	197	4	4	0.0
▲特定財源の額	▲ 118,762	▲ 2,434	▲ 3,502	▲ 30.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,405,087	▲ 49,288	▲ 63,750	▲ 22.7
合計	912,829	18,707	28,185	▲ 33.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
R01	4,925,770	96,951	▲ 13.9	70,166	▲ 1.4	▲ 15.3
うち単独分	1,148,540	22,606	▲ 26.2	36,115	▲ 6.2	▲ 20.0
R02	5,862,234	116,661	20.3	92,632	32.0	▲ 11.7
うち単独分	1,005,380	20,008	▲ 11.5	47,978	32.8	▲ 44.3
R03	4,451,097	90,021	▲ 22.8	96,469	4.1	▲ 26.9
うち単独分	1,689,859	34,177	70.8	49,775	3.7	67.1
R04	1,958,885	39,795	▲ 55.8	85,743	▲ 11.1	▲ 44.7
うち単独分	589,460	11,975	▲ 65.0	45,231	▲ 9.1	▲ 55.9
R05	1,455,977	29,837	▲ 25.0	92,509	7.9	▲ 32.9
うち単独分	995,765	20,406	70.4	52,274	15.6	54.8
過去5年間平均	3,730,793	74,653	▲ 19.4	87,504	6.9	▲ 26.3
うち単独分	1,085,801	21,834	7.7	46,275	7.4	0.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

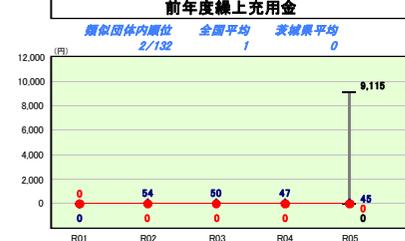
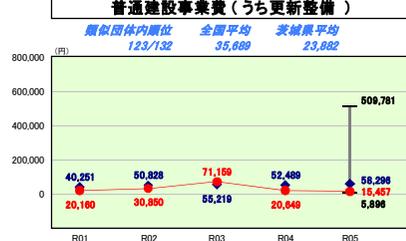
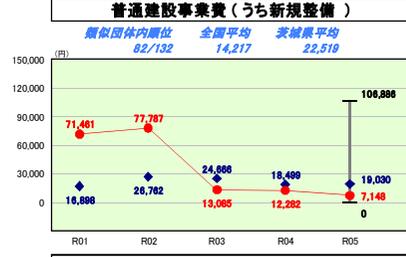
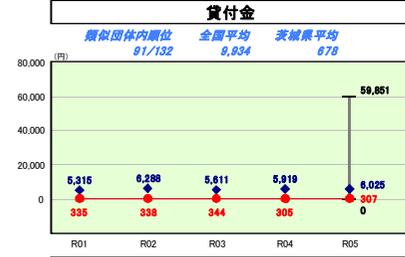
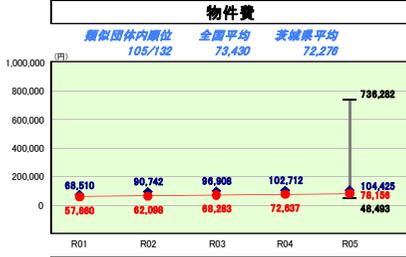
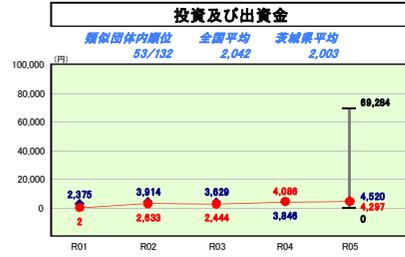
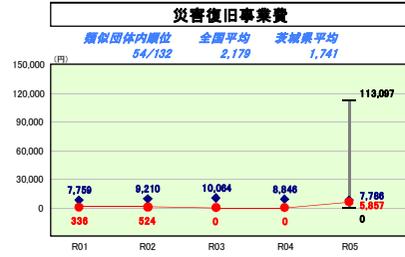
令和5年度

茨城県小美玉市

人口	48,797 人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	46,807 人 (R6.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	144.74 km ²	実質公債費比率	6.9 %
歳入総額	25,283,417 千円	将来負担比率	17.7 %
歳出総額	24,171,696 千円	市町村類型	R01 II-1 R02 I-1 R03 I-1
実質収支	814,673 千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1
標準財政規模	13,959,234 千円		
地方債現在高	24,873,422 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

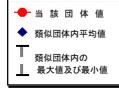
類似団体平均と比べて全ての項目で住民一人当たりのコストが低い値となっている。
 前年度対比で減少した普通建設事業費は、9,958円減少しているが、これは、広域幹線道路新設改良工事の進捗により事業費が減少したことが要因として挙げられる。普通建設事業費は、直近5年間で最も小さく類似団体平均よりも大きく下回っているが、今後は、計画に基づき教育施設の長寿命化や改修等、段階的に事業費の増加が見込まれるため公共施設マネジメントの適正化を図っていく。公債費については、5,570円減少しているが、令和4年度繰上償還を実施したことから前年度対比では減少しているが令和3年度以前と比較すると増額しており、学校建設に対して借入を行った地方債の償還が開始したことが要因である。
 前年度対比で増加した物件費は、5,519円増加しており昨年度に引き続き、物価高騰による影響を受け資材の高騰や人件費単価の上昇により役務費や委託料が増加していることが要因として挙げられる。同じく扶助費については、6,167円増加しているが、これは、物価高騰対策として実施された価格高騰重点支援給付金や子育て世帯臨時対応給付金などが要因として挙げられる。また、災害復旧事業費については、台風6号による被災に対して道路や教育施設、農業用施設への復旧工事により5,859円の増額をしている。
 今後は、高齢化による給付費の増加による扶助費や繰出金の増加が見込まれるため、給付費の適正化や使用料の見直しを実施していく必要がある。また、公債費は、償還進捗により増加が見込まれることから新規事業については、国庫補助の活用や事業規模を精査し、市債発行の抑制を図っていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

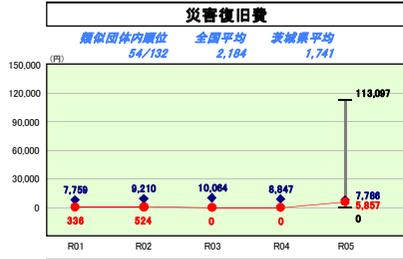
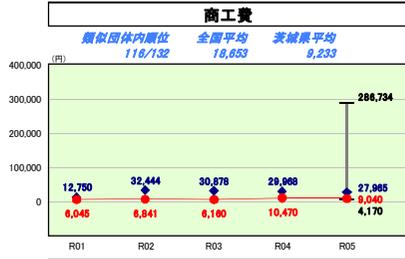
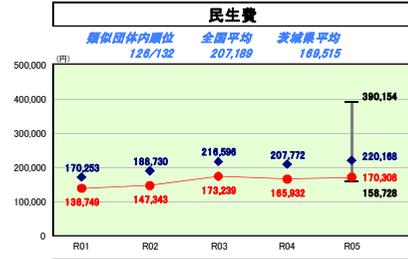
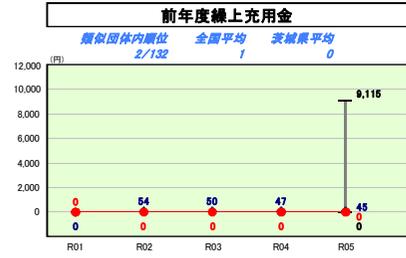
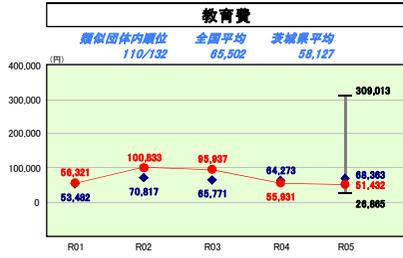
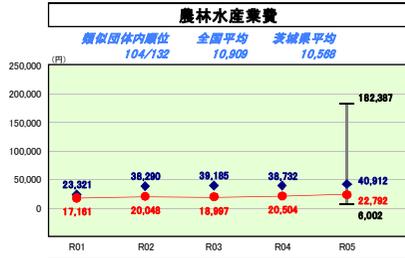
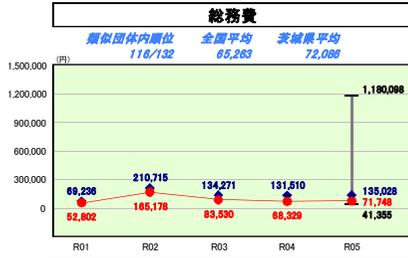
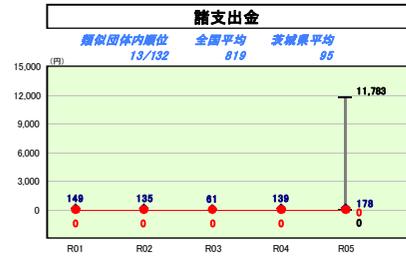
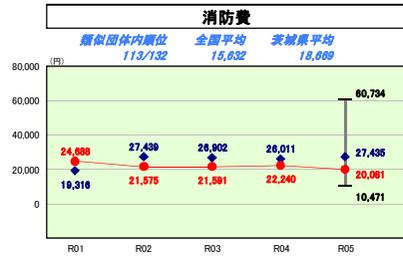
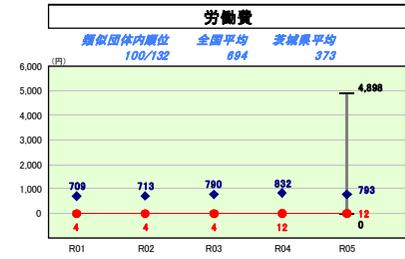
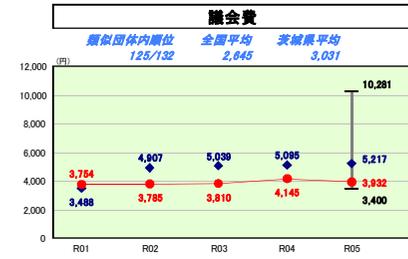
令和5年度

茨城県小美玉市

人	口	48,797人(R6.1.1現在)	実	比	-	%
うち日本人	口	46,807人(R6.1.1現在)	通	比	-	%
面積	積	144.74km ²	実	比	6.9	%
歳入総額	額	25,283,417千円	得	比	17.7	%
歳出総額	額	24,171,696千円	市	型	R01 II-1 R02 I-1 R03 I-1	
実収支	文	814,678千円	(年	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	額	13,958,234千円				
地方債現在高	額	24,878,422千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

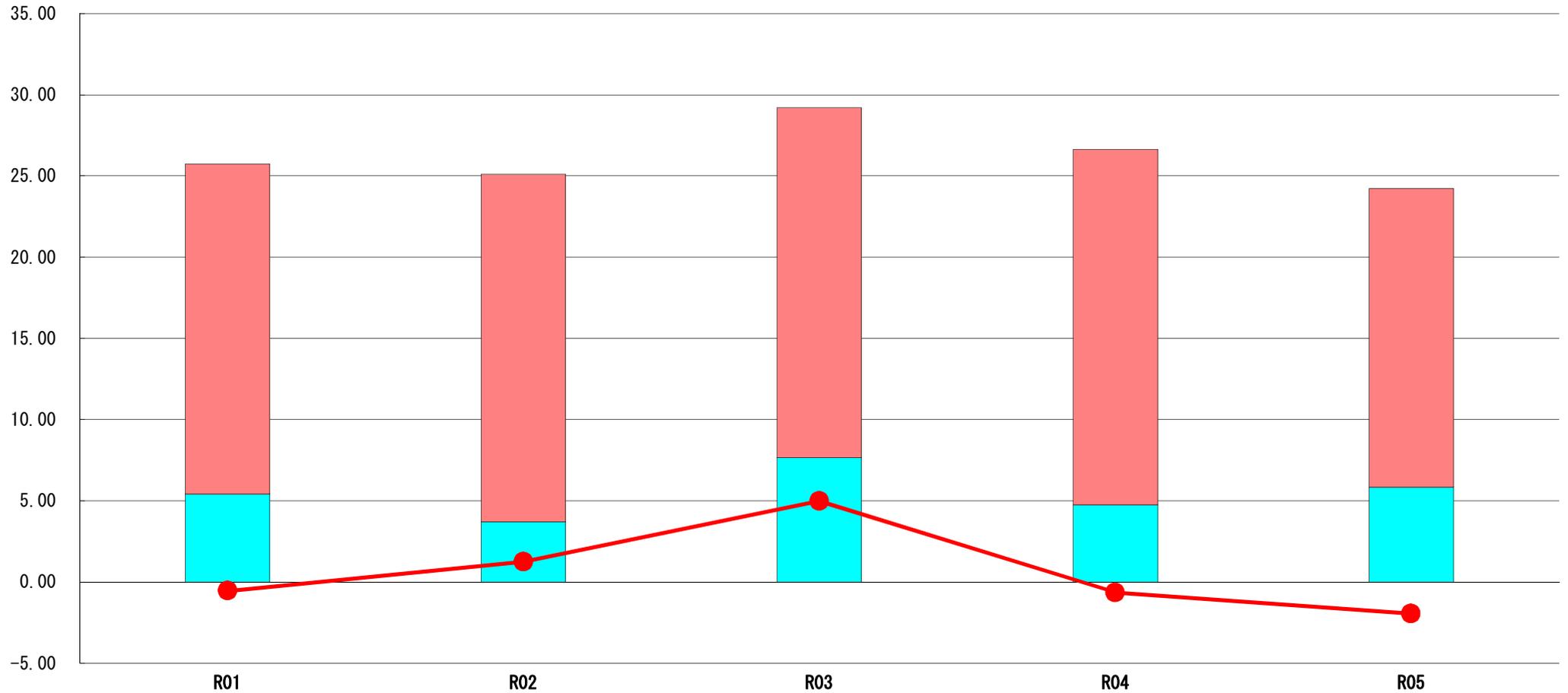
類似団体平均と比べて全ての項目で住民一人当たりのコストが低い値となっている。
 前年度対比で大きく減少したものは、土木費で住民一人当たり8,436円減少し44,262円となり直近5年間で最も低い値となっている。これは、令和5年度に完了した広域幹線道路新設改良工事の事業費が減少したことや一般市道新設改良工事の事業費が減少したことが要因として挙げられる。今後は、既存道路の維持補修に費用を要することが見込まれるため今後も同水準での推移が見込まれる。また、教育費は、住民一人当たり4,499円減少し51,432円となりこちらも直近5年間で最も低い値となっている。これは、市内各小中学校へのLED照明器具の設置や玉皇学園義務教育学校のグラウンド整備工事が完了したことが要因として挙げられる。今後は、市内小学校の長寿命化や改修工事による増加が見込まれることから類似団体平均を上回らないように努める。
 前年度対比で大きく増加したものは、民生費で住民一人当たり4,376円増加し170,308円となっている。これは、物価高騰対策として実施した価格高騰重点支援給付金や子育て世帯臨時応援給付金等の臨時的なものや障害者自立支援給付金等の経常的なものの増加が要因として挙げられる。また、農林水産業費は、住民一人当たり2,288円増加し22,792円となって、直近5年間で最も高い値となっている。これは、電気料金の高騰や施設補修費が増加したことによる基幹水利施設の維持管理費の増加が要因として挙げられる。今後は、高齢化に伴う給付費の増加や物価高騰による人件費や維持補修費等の高止まりが見込まれることから事業のスクラップアンドビルドに注力していく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

茨城県小美玉市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		20.32	21.40	21.56	21.88	18.38
 実質収支額		5.41	3.70	7.65	4.75	5.84
 実質単年度収支		▲ 0.54	1.26	4.99	▲ 0.64	▲ 1.96

分析欄

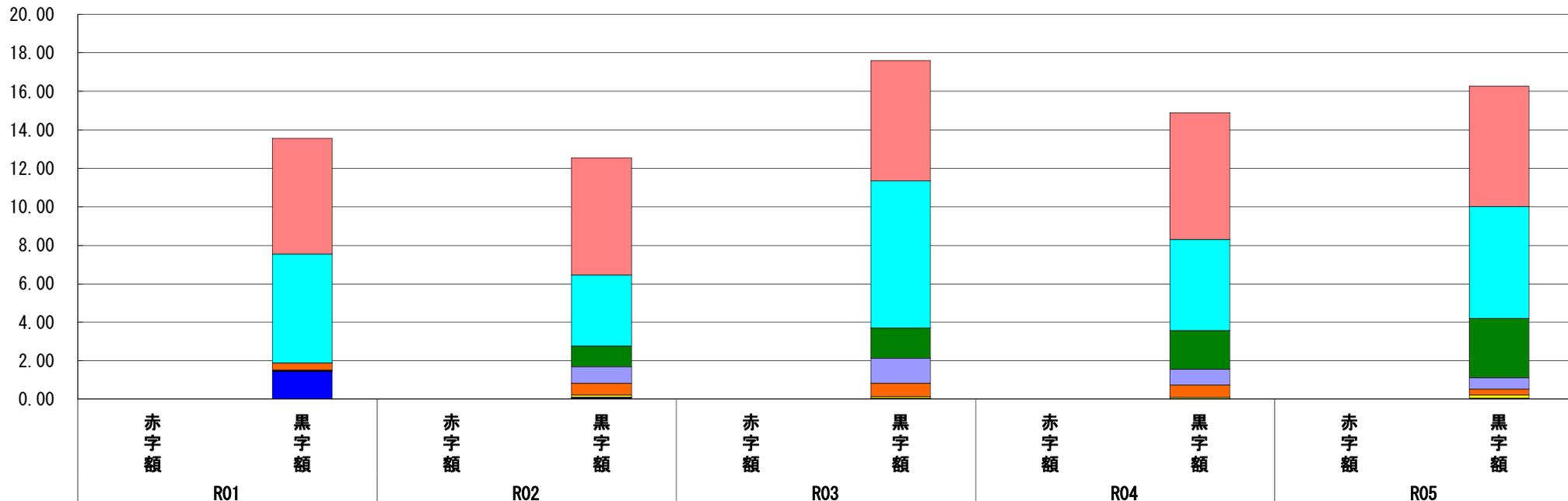
歳入では前年対比182百万円の減、歳出では前年対比458百万円の減となった。歳出の減が歳入の減を上回り、昨年度の実質収支より今年度の実質収支が上回ったため、単年度収支は黒字となったが、財政調整基金を439百万円取崩したことから実質単年度収支は赤字となった。今後は、物価高騰による経常経費の増加や公共施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が見込まれることから、より適切な財源確保と事業規模の精査を実施していく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和5年度

茨城県小美玉市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計	5.99	6.10	6.25	6.56	6.25
一般会計	5.67	3.69	7.63	4.73	5.82
下水道事業会計	-	1.05	1.57	2.02	3.06
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	0.01	0.87	1.30	0.82	0.61
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	0.36	0.61	0.70	0.63	0.30
農業集落排水事業特別会計	0.04	0.11	0.07	0.07	0.15
戸別浄化槽事業特別会計	0.02	0.02	0.02	0.02	0.05
後期高齢者医療保険特別会計	0.01	0.02	0.03	0.01	0.01
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	1.45	0.08	0.02	0.01	0.01

分析欄

一般会計では、歳入歳出総額ともに減少となったが、広域幹線道路整備工事や玉里学園義務教育学校のグラウンド整備工事等の事業が完了したことに伴い歳入額と比較し歳出額が減少したため黒字額が増加した。

介護保険特別会計 (保険事業勘定) は、歳入歳出額がともに増加しており、市内介護施設の新規開設に対する補助金の増加や介護老人福祉施設サービス給付費負担金等が利用件数の増加により歳出額が増え黒字額が減少した。今後も高齢化により利用件数が伸びることが見込まれるため給付の適正化に努めていく。

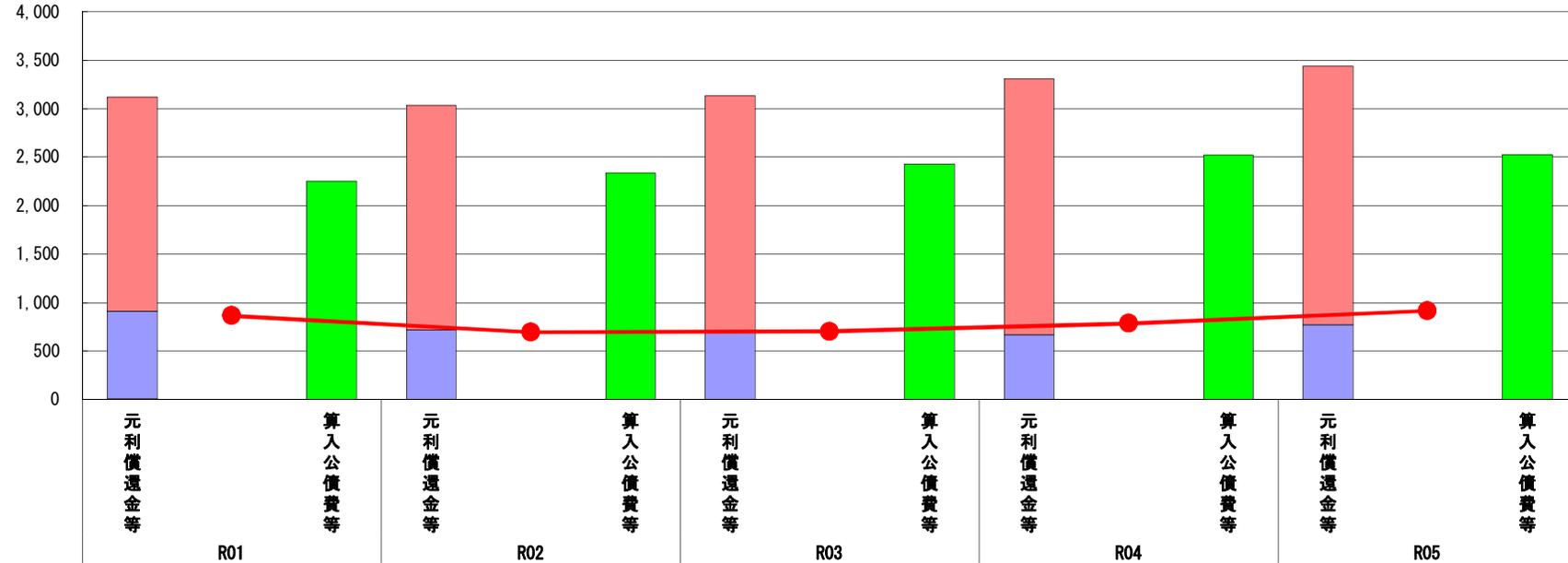
国民健康保険特別会計 (事業勘定) は、歳入歳出額がともに増加しており、一人当たりの医療費の増加等により医療給付費負担金や後期高齢者支援金等分負担金が増加したことで歳出額が増え黒字額が減少した。今後も、高齢化と並行して被保険者の減少が見込まれることから保険税の適正化に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

茨城県小美玉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,206	2,316	2,440	2,639	2,666
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		902	717	689	669	771
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,254	2,339	2,428	2,523	2,524
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		863	694	701	785	913

分析欄

元利償還金は、玉里義務教育学校建設事業費等（合併特別債）の償還進捗により増加したことで「元利償還金等」は前年度と比べて27百万円増となった。水道事業や下水道事業の公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、戸別浄化槽特別会計の地方債の繰上償還を実施したことにより増額となった。さらに「算入公債費等」では交付税措置される合併特別債の償還費の増により1百万円増となったため、「実質公債費比率の分子」は、前年度と比べて128百万円増となった。

公債費の新規発行の精査に注力するとともに税収など自主財源の確保に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還借入を利用していないため、該当なし。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

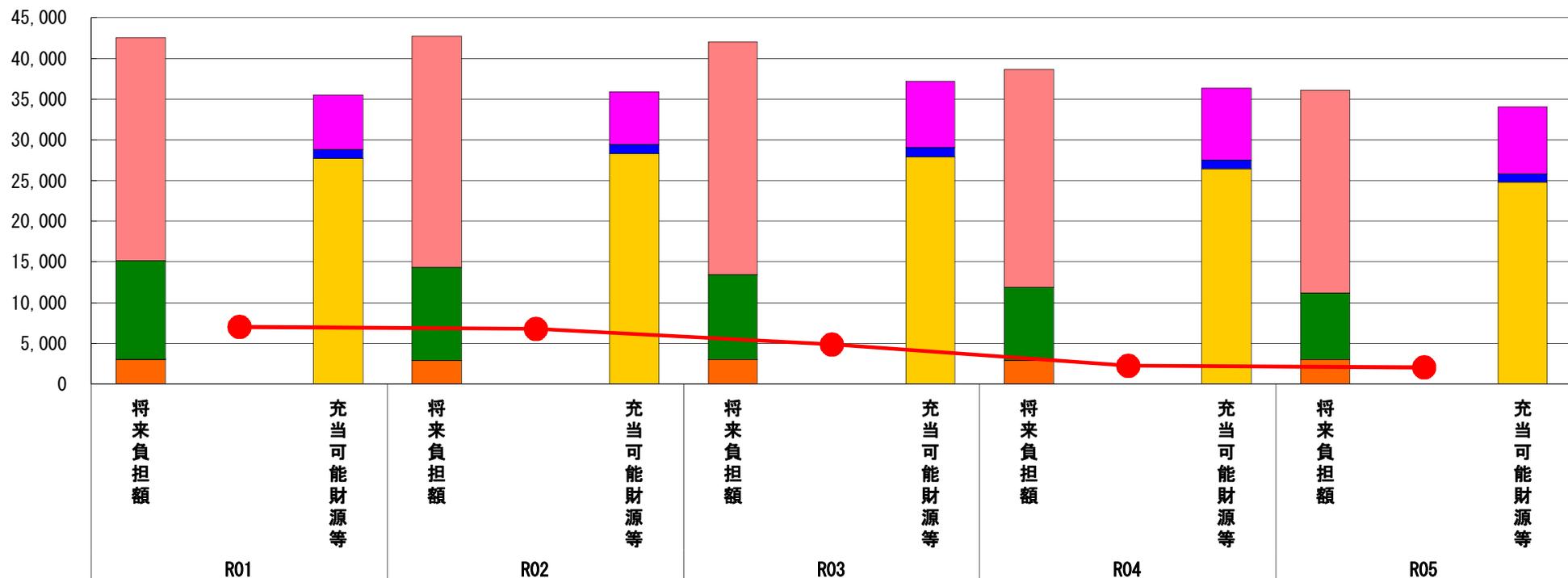
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

茨城県小美玉市

(百万円)



(百万円)

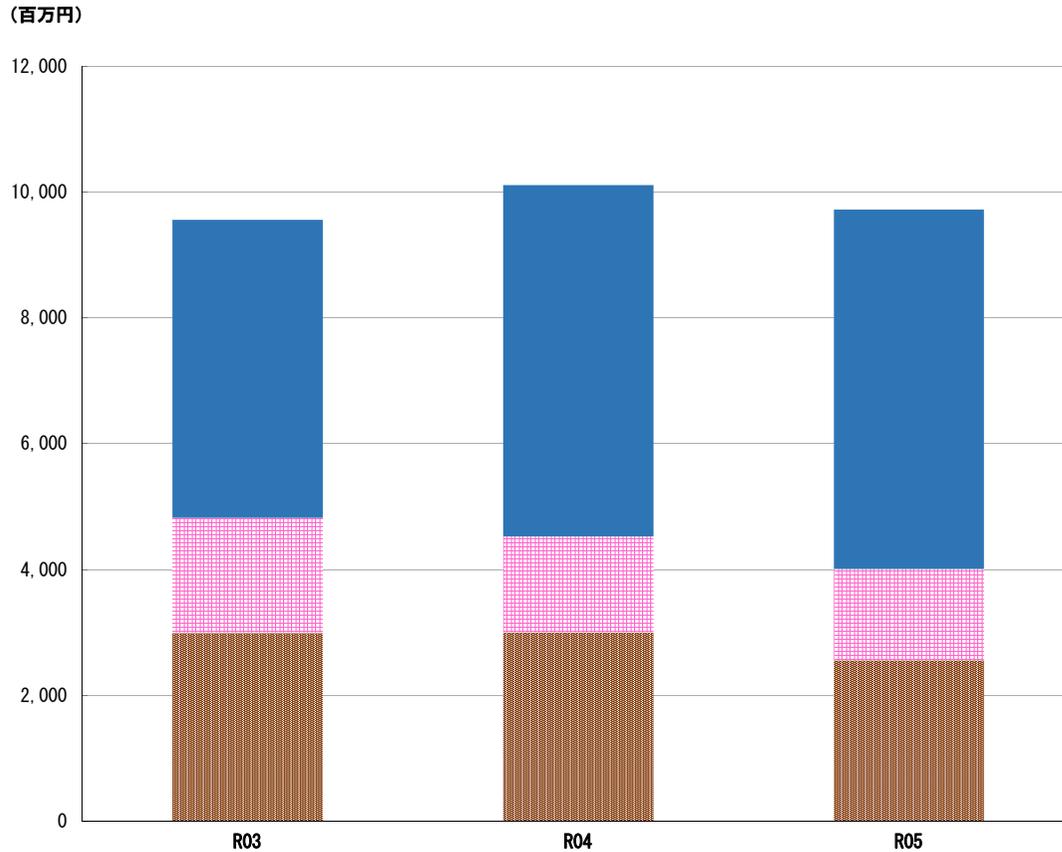
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,335	28,353	28,622	26,705	24,873
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,128	11,403	10,366	9,020	8,178
	組合等負担等見込額		9	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,048	2,934	3,059	2,911	3,017
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	2	-	2	3
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,662	6,446	8,074	8,817	8,232
	充当可能特定歳入		1,116	1,173	1,151	1,079	1,010
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,026	6,774	4,906	2,275	2,052

分析欄

一般会計等に係る地方債残高については、平成18年度・19年度臨時財政対策債や平成20年度合併特例債の償還額が増したことから現在高は、1,832百万円減しており、さらに、公営企業債等繰入見込額が減したことにより「将来負担額」は前年度と比較し2,567百万円減の36,071百万円となった。また、公共施設整備基金や財政調整基金を取崩したことから充当可能基金は585百万円減しており、さらに、基準財政需要額算入見込額は下水道費の一部が交付税算定へ算入終了に伴い減したことで「充当可能財源等」は、前年度と比較し2,342百万円減の34,021百万円となった。以上のことから「将来負担比率の分子」が前年度より223百万円減となった。

今後は、防衛省からの特定防衛施設周辺整備調整交付金及び再編関連訓練移転等交付金を原資とした特定目的基金を綿密な計画を基に積立・活用していくことで将来負担比率の分子の上昇を抑制していくように努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,999	3,001	2,565
減債基金		1,830	1,531	1,449
その他特定目的基金		4,731	5,579	5,710
公共施設整備基金		1,943	2,411	2,194
合併振興基金		1,857	1,802	1,802
ふるさと応援基金		238	335	566
情報教育支援基金		144	199	227
茨城空港周辺地域活性化基金		0	200	200
基金残高合計		9,559	10,110	9,724

令和5年度	茨城県小美玉市
<p>基金全体</p> <p>(増減理由) 基金全体では、前年度と比較し、386百万円の減となった。財政調整基金では、物価高騰による委託費、電気料金等の経常経費の増加に加え台風6号による被災箇所の復旧工事などの臨時経費の増加により繰入を行ったため436百万円減となった。減債基金では地方債償還元金に充当するため繰入を行ったことや、普通交付税により交付された臨時財政対策債償還基金費を積立したことにより82百万円減となった。その他特定目的基金では、前年度よりふるさと応援寄附金が増加したことから、個性豊かな魅力あるまちづくりを目的とした事業のためにふるさと応援基金への積立を行った。一方で、幼稚園解体工事に充当した公共施設整備基金の繰入や小美玉ことぶき温泉の指定管理料の財源として再編関連訓練移転等交付金事業基金の繰入を行ったことで基金全体で386百万円減となった。</p> <p>(今後の方針) 今後は、公共施設建築物系個別施設計画に基づき行われる学校施設の長寿命化工事や改修工事に係る公債費の増加や高齢化、物価高騰に係る扶助費や物件費等の経常経費の増加により、一般財源が不足することが見込まれる。そのため、市債残高がピークを迎えている期間での計画的な減債基金の繰入や財政調整基金の基金残高を標準財政規模の10%以上を下回ることがないように既存事業の見直しを徹底し繰入額を最小限に留めていく。また、一般財源の負担を緩和するために防衛省からの特定防衛施設周辺整備調整交付金及び再編関連訓練移転等交付金を原資とした特定目的基金を綿密な計画を基に積立・活用していく。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由) 物価高騰による委託費、電気料金等の経常経費の増加に加え台風6号による被災箇所の復旧工事などの臨時経費が増加したことにより取崩しを行ったため436百万円減した。</p> <p>(今後の方針) 今後は、高齢化、物価高騰に係る扶助費や物件費等の経常経費の増加により、一般財源が不足することが見込まれることから、財政調整基金の基金残高が標準財政規模の10%以上を下回ることがないように計画的に繰入を行う。</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由) 地方債償還元金に充当するため繰入を行ったことや、普通交付税により交付された臨時財政対策債償還基金費を積立したことにより82百万円減となった。</p> <p>(今後の方針) 今後は、公共施設建築物系個別施設計画に基づき行われる学校施設の長寿命化工事や改修工事に係る公債費の増加が見込まれることから、市債残高がピークを迎えている期間での計画的な繰入を行う。</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の用途) 公共施設整備基金：公用又は公共用に供する施設の整備等事業 合併振興基金：市民の連帯の強化を図り地域振興等に資する事業 ふるさと応援基金：個性豊かな魅力あるまちづくりに資する事業 情報教育支援基金：学校の情報通信環境の整備に資する事業 茨城空港周辺地域活性化基金：茨城空港周辺の整備及び産業等の活性化に資する事業</p> <p>(増減理由) 公共施設整備基金：幼稚園解体工事に充当したことにより217百万円の減 合併振興基金：スクールバス運行業務委託料等に充当した一方で合併特例債を原資として積立を行ったことで増減額は無し ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金の増額に伴い積立したことにより231百万円の増 情報教育支援基金：小中学校情報教育関係経費に充当するために特定防衛施設周辺整備調整交付金を積立したことにより28百万円の増 茨城空港周辺地域活性化基金：事業開始が令和6年度であるため増減額は無し</p> <p>(今後の方針) 公共施設整備基金：公共施設建築物系個別施設計画に基づき行われる公共施設の修繕や統廃合の事業費の財源とするため、計画的に積立てる。 合併振興基金：引き続き、スクールバス運行業務委託料等への充当のほか、市民の連帯の強化を図り地域振興に資する事業に充当する。 ふるさと応援基金：ふるさと納税のお礼品に魅力ある地元の名産品などを追加し、更なる寄付金を募り積立てる。個性豊かな魅力あるまちづくりに資する事業に充当する。</p>	